

近年、「幸福の経済学」という分野が脚光を浴びている。伝統的な経済学では、そもそも人間は消費行動から得る効用 (Utility) を高めることで満足感を得るということを想定しており、消費行動による満足度を高めるために行動するということ想定していた。このことは、様々な商品について多くの消費行動を行うことが高い満足度に繋がるという価値観に繋がっており、大量消費・大量生産といった近代工業化社会を肯定する考え方であったといえる。

しかしながら、消費という意味では、ある程度は豊

経済学における主観的幸福度

かになったとされる現代社会において、「あなたは幸せですか？」という単純な問いに対して肯定的な回答が少ない傾向にあることも事実である。このような現実から、効用概念を検証する伝統的な経済学の理論では十分に検証することのできない「幸福感」を検証するための「幸福の経済学」という分野が研究されるようになってきている。

「幸福の経済学」の分野では、個人の幸福感を測定するために、調査対象の人物に対して「あなたは、今どれくらい幸せですか？」という問いを行い、数値で回答してもらうという形で直接的に個人の主観による幸福感の測定を行い、測定された数値を「主観的幸福度」と定義する。その意味では、消費行動から導き出される「効用」とは異なり、

「主観的幸福度」の活用が行われている国もある。ブータンでは、主観的幸福度を国家レベルで測定する国内総幸福度 (Gross National Happiness) を測定して、それを高めることを政策の目的とするといった取り組みが行われている。

「主観的幸福度」は、個人々の主観に基づく数値であるため、曖昧さが残り、国民性により異なるといった可能性も出てくる。OECD諸国に対するGNHの大きさに関する国際比較調査によれば、日本ではGDPの大きさに比して、「主観的幸福度」が低めに出るのに対して、コロンビアなどの中南米諸国では、GDPに比して高めの「主観的幸福度」の数値が報告されるなどの傾向も出ている。

政策的応用に繋がる 研究期待

これらの結果は、アンケート対象者の報告する「主観的幸福度」の平均値を各国の平均値としていることから、アンケート対象者の偏りや、アンケート対象国の国民文化による可能性もあり、必ずしも国際比較の結果が正確な現実を表しているとは断言できない。しかしながら、このような一定のバイアスは存在する一方で、「消費」行動をベ

ーとして、国内総生産 (Gross Domestic Product) といった指標から国全体の生産力の尺度を図り、経済政策に利用するといった関係が主流である。一方で、「主



さかわ ひであき

企業統治・幸福の経済学。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了・博士(経済学)。1979年生まれ。

名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
坂和 秀晃氏

